

資料2-6

No	質 問	No	回 答
＜総論＞			
Q1:	外国からの輸入貨物を返送する際には、返品包括と従来からのマトリックスを適用した包括のいずれを適用すれば良いのでしょうか？	A1:	それぞれの許可の範囲において許可条件を履行する限りにおいて、いずれの方式を適用するかは輸出者等に委ねられています。
＜返品包括の適用対象範囲＞			
Q2:	貨物の返送においては輸出令第4条の特例、技術の返送においては貿易外省令第9条の特例が適用可能な場合であっても、返品包括を適用しても良いのでしょうか？	A2:	輸出令第4条又は貿易外省令において許可の対象外と規定される貨物の輸出又は技術の提供については当該規定が優先適用され、そもそも包括許可の対象外となります。
Q3:	外国企業に貨物を販売（輸出）したところ、不具合が発見されたため、外国企業の製品に組込まれた状態で返送されました。外国企業の製品を分解し、輸出した貨物に不具合があるかどうかの確認を行った後に、分解したままの状態外国企業の製品を返送する場合、返品包括は適用可能でしょうか？	A3:	単に分解しただけであり、外国企業の製品の性能、特性等は向上していないと考えられますので、返品包括の適用対象に含まれます。
Q4:	外国から輸入した貨物が使用中に故障してしまい、修理のために輸入元への返送が必要となりました。この場合は、返品包括は適用可能でしょうか？	A4:	包括許可要領Ⅲ3（1）②ロでは、「品質（故障を含む。）」と規定されており、当該規定に基づき本ケースは返品包括の適用対象となります。
Q5:	性能測定のために借用した測定装置（輸入時から当該貨物の性能、特性等が向上しない）を返送のために輸出する場合は、包括許可要領Ⅲ3（1）②ハの規定に含まれますか？	A5:	借用品の返送につきましては、無償で一時的に本邦に持ち込まれた貨物の返送のために無償で行われる輸出については、ハの規定に含まれます。なお、通常使用する貨物を有償（リース等）で輸入し、契約終了後に返送するケースについては、当該規定には含んでおりません。
Q6:	技術の返送では「軽微な変更」に留まる場合」にも返品包括が適用可能となっていますが、「軽微な変更」に留まる場合」とは、どのような場合を指すのでしょうか？	A6:	例えば、外国から送られた仕様書に承認印や簡単なコメントを付すこと等が軽微な変更に含まれます。性能の向上に資するものは該当しません。
Q7:	外国企業から分析を依頼されたため、一時的に分析対象貨物を輸入しました。分析完了後には当該貨物を輸入元へ返送します。分析費用を請求する場合でも、返品包括（Ⅲ3（1）②ハの類型）は適用可能でしょうか？	A7:	分析費用が有償か無償かを問わず、当該貨物が無償であれば適用可能ですが、その他の要件（当初より性能が向上しない等）についても満たすことが必要です。
Q8:	返送に係る輸出に際して行われる、「輸出される貨物に付随する技術データ」とは、どのようなものなのでしょうか？	A8:	例えば、貨物と同梱されていた取扱説明書やソフトウェア等が付随する技術データに含まれます。
＜返品包括の適用条件＞			
Q9:	包括許可取扱要領Ⅲ3（1）②イの条件として、修理だけでなく、評価や検査の依頼を受諾する場合にも、依頼書や承諾書の保存が必要となるのでしょうか？	A9:	依頼を受けた際や依頼を承諾した際に両者間でやりとりした書類や、やりとりしたメールを印刷したもの等を保存していただく必要があります。
Q10:	「輸入元と同一の者に返送すること」が規定されていますが、商社経由で輸入した貨物については、商社を経由せずに直接輸出元に返送することも可能ですか？	A10:	書面の入手等の条件を満たす限りにおいては、商社経由で輸入した貨物を直接輸出元に返送することも認められます。

No	質 問	No	回 答
Q11:	包括許可取扱要領（別紙1）（3）①に規定する「輸出者の作成する、当該輸出が返送に係る輸出であることを証する書類」には、どのような記載事項が必要ですか？	A11:	包括許可取扱要領（別紙1）（3）の許可条件の適用の欄の1）に規定された記載事項であり、具体的には次の通りです。 ①包括許可取扱要領 I 3（1）②イからハのうち当該返送が該当する規定 ②当該返送に係る輸出の経緯 ③輸出される貨物の概要（輸出される貨物が輸出令別表第1の1の項に該当しないことの確認を含む。） ④本邦における当該貨物の取り扱いの状況 ⑤輸入元 ⑥当初の船積地域 ⑦当該返送に係る輸出が I 3（1）②イに該当する場合は修理依頼書（クレームノート）又は修理承諾書（クレーム承諾書）、I 3（1）②ロに該当する場合は貨物の荷受人又は需要者が作成する当該貨物の返送を求める書類
Q12:	「本邦における当該貨物の取扱の状況」とはどういったことを指すのですか？	A12:	取扱状況は、本邦内で当該貨物をどのように措置したか（修理等）を説明することを指します。
Q13:	「当初の船積地域」とは、I 3（1）②イの場合は、「日本」となるのですか？（別紙2についても同様の理解でよろしいでしょうか？）	A13:	当初の船積地域は、輸入元の国や地域を意味します。
Q14:	参考資料として入手することが必要となっている「修理依頼書（クレームノート）」、「修理承諾書（クレーム承諾書）」若しくは貨物の荷受人又は需要者が作成する「当該貨物の返送を求める書類」はメール等の書類でよろしいでしょうか？	A14:	通常取引において入手する書類で良く、特に様式の定めはありません。
Q15:	（別紙2）（3）の右欄1）に規定する「当該技術が無償で本邦に提供され及び外国に提供されることを証する書類」とは、どのような書類でしょうか？	A15:	返送に係る技術の提供を行う者が、当該技術が無償で本邦に提供され及び外国に提供されることを説明した、任意の書類を指します。例えば、先方からの修理依頼書等です。
Q16:	返品包括を適用した輸出を行う際に作成又は入手すべき書類が規定されていますが、これらの書類は輸出申告時に一般包括許可証とともに税関に提出する必要があるのでしょうか？	A16:	インボイス以外の書類については、関税法に基づく他法令確認の一環として、外為法の許可条件等とは別途のものとして通関時に提示等を求められる可能性があります。
Q17:	「税関における包括許可の確認方法について」におけるインボイスへの記載事項は日本語となっています。インボイスへの記載事項は日本での通関時に必要と理解しております。このことから記載事項は通関用インボイスに限定してよろしいでしょうか？顧客用等のインボイスに日本語を記載しますと誤解を招くことがあり、電子データで相手方に送った場合、日本語フォントを搭載していない場合は文字化けをします。	A17:	税関用のインボイスと顧客に送付するインボイス若しくは銀行買取用に使用するインボイス上に表示する言語等は、それぞれのケースに適合するよう使い分けしてかまいません。 ただし、当然のことながら意図的に価格を過少表示したり、現物とは違う数量に変更することはできません。
Q18:	返品包括を利用するために、輸出管理内部規程又は運用手続（細則）を変更する必要があるのですか？	A18:	輸出管理内部規程又は運用手続（細則）は企業等における輸出管理の内部手続き等を規定したものであり、返品包括許可制度を利用する企業等（一般包括許可を受けた企業等に限る。）であって、現行の輸出管理内部規程又は運用手続（細則）では返品包括許可に係る手続きについて読み込むことができず、自社内で混乱を招くおそれがある場合には、輸出管理内部規程又は運用手続（細則）に返品包括許可に係る手続きを新たに明記する必要があると考えられます。

No	質 問	No	回 答
＜その他のQ&A＞			
Q19:	包括許可取扱要領（別紙1）の許可条件の右欄の一つ目の1）中、「（いずれも輸出令別表第3に掲げる地域以外の地域についての確認を行えば足りる。）」とはどのような意味でしょうか。 輸出令別表第3地域（ホワイト国）以外の地域を仕向地／提供地とする場合は、確認する必要があるという意味でしょうか？	A19:	一般包括許可を適用してストック販売のための輸出を行う場合で確認をしなければならないのは、①需要者として予定される者等、②一般包括許可が適用できない第三国に転売される予定がないことです。「いずれも」というのは、このふたつのこと指しています。また、この確認をしなければならないのは、非ホワイト国をストック販売の仕向地／提供地とする場合だけで、ホワイト国向けにストック販売を行う場合については特段の確認は求められていません。
Q20:	一般包括輸出許可に基づき輸出を行う際は、あらかじめ定められた手続きに従って確認を行うことが条件とされていますが（包括許可取扱要領（別紙1）の許可条件の右欄の一つ目の2））、「あらかじめ定められた手続き」とは何に定められた手続きを指すのでしょうか？	A20:	例えば、輸出者の輸出管理内部規程又は運用手続（細則）を言います。なお、一般包括輸出許可には適用範囲、適用条件等が定められていますので、これらを満足するかどうかの確認を行う社内の手続きを定め、当該定められた手続に従い一般包括許可の適用可否を判断することが必要です。
Q21:	施行（2011.4.1）以前に技術を提供している場合は、包括許可要領の様式9の2に係る報告の対象になるのでしょうか？初回提供が施行以前の案件です。	A21:	対象になります。今年の7月の輸出者等概要・自己管理チェックリスト時に、前年度分の報告をしてください。